

世帯の情報	フリガナ	住民票に記載の続柄	生年月日	契約締結年度 4月1日時点での年齢	前住所地	前住所地での 居住期間
	氏名					
		本人	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	歳	1 堺市内 2 市外(府内) 3 府外	1 1年以上 2 1年未満
			明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	歳	1 堺市内 2 市外(府内) 3 府外	1 1年以上 2 1年未満
			明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	歳	1 堺市内 2 市外(府内) 3 府外	
			明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	歳	1 堺市内 2 市外(府内) 3 府外	
			明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	歳	1 堺市内 2 市外(府内) 3 府外	
			明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	歳	1 堺市内 2 市外(府内) 3 府外	

前住所地での居住期間が1年未満の場合
 婚姻等を契機として新たに別世帯を形成した補助対象世帯で、世帯構成員が所有する住宅以外の住宅(世帯分離した親が所有の実家や賃貸住宅など)に居住していた
 その他()

日中連絡のつく 電話番号	本人	-	-
	配偶者等	-	-

項目	空き家活用型の要件	<input type="checkbox"/> 欄	空き家建替型の要件	<input type="checkbox"/> 欄
対象地域	① 申請時点において、空き家が堺市立地適正化計画に記載された居住誘導区域内である。	<input type="checkbox"/>	① 申請時点において、建替住宅が堺市立地適正化計画に記載された居住誘導区域内である。	<input type="checkbox"/>
空き家であった期間	② 空き家に住民票を異動した日から遡って1年以上、その全てが居住その他の使用がなされていないことが常態であった。	<input type="checkbox"/>	② 空き家を取り壊した日から遡って1年以上、その全てが居住その他の使用がなされていないことが常態であった。	<input type="checkbox"/>
	かつ、空き家の売買契約を締結した日から遡って半年以上、その全てが居住その他の使用がなされていないことが常態であった。	<input type="checkbox"/>	かつ、空き家の売買契約を締結した日から遡って半年以上、その全てが居住その他の使用がなされていないことが常態であった。	<input type="checkbox"/>
建築年月日		<input type="checkbox"/>	③ 空き家の新築年月日が昭和56年5月31日以前である。	<input type="checkbox"/>
耐震性能	③ 申請時点において、耐震性能を有していることを別途市長が定める方法により確認している。	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
是正命令	④ 建築基準法第9条第1項又は第7項の規定による命令を受けていない。	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
建物用途	⑤ 空き家が一戸建ての住宅又は長屋住宅である。 ※店舗等の用途を兼ねるもので、店舗等の用に供する部分の床面積が延べ床面積の1/2未満のものを含む。	<input type="checkbox"/>	④ 空き家が一戸建ての住宅又は長屋住宅である。 ※店舗等の用途を兼ねるもので、店舗等の用に供する部分の床面積が延べ床面積の1/2未満のものを含む。	<input type="checkbox"/>
建物状況調査	⑥ 建物状況調査を実施している。	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
従前所有者との関係	⑦ 世帯構成員、又は世帯構成員の3親等内の血族が所有していた空き家でない。	<input type="checkbox"/>	⑤ 世帯構成員、又は世帯構成員の3親等内の血族が所有していた空き家でない。	<input type="checkbox"/>
購入年度	⑧ 補助金の申請をする年度またはその前年度に売買契約を締結している。	<input type="checkbox"/>	⑥ 補助金の申請をする年度またはその前年度に売買契約を締結している。	<input type="checkbox"/>
所有権	⑨ 申請時点において、建物及び土地の所有者が申請者、又は申請者及び配偶者等の名義である。	<input type="checkbox"/>	⑦ 申請時点において、建替住宅及び土地の所有者が申請者、又は申請者及び配偶者等の名義である。	<input type="checkbox"/>
抵当権	⑩ 建物及び土地について、世帯構成員以外の者を債務者とする抵当権がない。	<input type="checkbox"/>	⑧ 建替住宅及び土地について、世帯構成員以外の者を債務者とする抵当権がない。	<input type="checkbox"/>
定住意向	⑪ 申請者は10年間、市長の承認を受けずに、補助金交付の目的(定住)に反して、補助対象住宅を処分(譲渡、貸付け等)しない。	<input type="checkbox"/>	⑨ 申請者は10年間、市長の承認を受けずに、補助金交付の目的(定住)に反して、補助対象住宅を処分(譲渡、貸付け等)しない。	<input type="checkbox"/>

	空き家活用型 <input type="checkbox"/> 欄	空き家建替型 <input type="checkbox"/> 欄
様式一式	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
世帯全員の住民票 ※世帯全員の続柄入り、個人番号の記載なし、申請日から遡って3か月以内に交付されたもの。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
世帯全員の戸籍の附票又は住民票の除票等 もしくは世帯構成員が前住所地に1年以上居住していたことが確認できる書類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
補助対象経費に係る領収書等のコピー ※空き家の購入費を全額支払っていること。空き家の購入費・領収年月日の記載があるもの。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
売買契約書のコピー ※売買契約の年月日の記載、売買人双方の押印のあるもの。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
補助対象空き家(空き家建替型の場合は建替住宅)の建物及び土地の登記事項証明書(全部事項証明書)のコピー ※空き家は、建築工事が完了した日から起算して1年以上経過し、居住の用に供されたことがあること。 ※空き家の購入後、所有権移転をし、建物及び土地の所有者が申請者、又は申請者及び配偶者等の共有であること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
補助対象世帯が空き家に住民票を異動した日(空き家建替型の場合は空き家を取り壊した日)から遡って1年以上、かつ申請者が住宅の売買契約を締結した日から遡って半年以上空き家であったことが確認できる書類 ※売主からの申立書、電気・ガス・水道等の閉栓日がわかるものいずれか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
市内の賃貸住宅からの転居の場合は、前住宅が賃貸住宅であることが確認できる書類 ※賃貸契約書のコピー等。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
建物状況調査の結果が確認できる書類(空き家活用型の場合)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
耐震性能を有していることが確認できる書類(空き家活用型の場合) ※建物の登記事項証明書の新築年月日が昭和57年5月31日以前の場合のみ。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
空き家の建築年月日が確認できる書類(空き家建替型の場合) ※建物の閉鎖事項証明書、建物滅失証明書、固定資産評価証明書等。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
空き家を取り壊したことを証する書類(空き家建替型の場合) ※建物の閉鎖事項証明書又は建物滅失証明書等。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他、市長が必要と認める書類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>